



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日

上場会社名 日油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4403 URL <https://www.nof.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沢村 孝司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 浜本 順子 TEL 03-5424-6651
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	257,967	8.2	47,411	4.6	50,366	8.1	40,550	11.1
2025年3月期	238,310	7.2	45,308	7.5	46,572	2.2	36,497	7.4

(注) 包括利益 2026年3月期 48,525百万円 (37.3%) 2025年3月期 35,333百万円 (△17.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	176.34	—	14.1	13.3	18.4
2025年3月期	153.88	—	13.4	13.3	19.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	399,168	296,465	74.0	1,304.33
2025年3月期	357,196	279,550	78.0	1,192.67

(参考) 自己資本 2026年3月期 295,345百万円 2025年3月期 278,527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	35,865	△4,427	△31,407	82,973
2025年3月期	28,975	△13,749	△22,015	82,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	21.00	—	24.00	45.00	10,607	29.2	3.9
2026年3月期	—	26.00	—	35.00	61.00	13,907	34.6	4.9
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		41.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	319,000	23.7	50,000	5.5	51,000	1.3	39,000	△3.8	169.60

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	236,524,128株	2025年3月期	236,524,128株
② 期末自己株式数	2026年3月期	10,089,463株	2025年3月期	2,991,799株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	229,950,963株	2025年3月期	237,181,109株

(注) 当社は、2020年3月期より「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	186,319	10.4	35,462	2.9	41,545	6.4	35,387	10.1
2025年3月期	168,736	7.9	34,462	6.4	39,056	△7.1	32,149	△3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	153.89	—
2025年3月期	135.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	319,232	223,444	70.0	986.80
2025年3月期	286,101	215,484	75.3	922.72

(参考) 自己資本 2026年3月期 223,444百万円 2025年3月期 215,484百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 研究開発活動	6
(7) 主要な設備	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更に関する注記)	16
(追加情報の注記)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(収益認識関係の注記)	20
(1株当たり情報の注記)	21
(重要な後発事象の注記)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2026年3月期	257,967	47,411	50,366	40,550
2025年3月期	238,310	45,308	46,572	36,497
増減率 (%)	8.2	4.6	8.1	11.1

当期は、米国の通商政策の影響により、景気の下振れリスクおよび政策の不確実性が増大し、世界経済の見通しは悪化しました。ウクライナ危機の長期化、中東情勢の緊迫化、原燃料価格の高止まり、金融資本市場変動等の影響の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しました。国内においては、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、個人消費は持ち直してきており、景気は緩やかな回復傾向が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内の景気は緩やかに回復しているものの、原燃料価格の高止まりや、米国の関税措置の影響による下振れリスクや中東情勢の影響を注視する状況が継続しております。

このような事業環境下、当社グループは2025年度を最終年度とする3ヵ年計画「2025中期経営計画」において、「実践と躍進」を基本方針として掲げ、課題である「市場の変化を捉えた事業拡大」「新製品・新技術開発の加速」「生産性の向上」「安全・安心の追求」「CSRの推進」に取り組み、新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

「市場の変化を捉えた事業拡大」に関しては、「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の3分野を中心に事業領域の拡大を図り、ソリューションビジネスモデルへの転換を進めました。また、今年度は、成長が見込まれるエレクトロニクス分野における次世代素材や技術の開発を募集する「産学委託研究型オープンイノベーションプログラム2025」を実施し、持続可能な社会や今後のあるべき化学産業の実現に向けて、「新製品・新技術の開発の加速」を推進しました。

これらの結果、当期の売上高は、257,967百万円（前期比8.2%増）となりました。営業利益は、47,411百万円（前期比4.6%増）、経常利益は、50,366百万円（前期比8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、40,550百万円（前期比11.1%増）となりました。

2) 当期のセグメント別の概況

(事業別業績)

	機能化学品事業		医薬・医療・健康事業		化薬事業		その他の事業	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
2026年3月期	145,751	26,846	49,931	15,816	61,675	7,979	608	434
2025年3月期	150,915	29,797	48,033	15,697	38,775	3,130	585	348
増減	△5,163	△2,950	1,898	118	22,899	4,848	22	85

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、アジアにおける環境エネルギー関連の出荷が低調に推移し、売上高は減少しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、合成樹脂・樹脂加工向けの需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

有機過酸化物は、国内およびアジアでの需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤は、国内外の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、145,751百万円（前期比3.4%減）、営業利益は、26,846百万円（前期比9.9%減）となりました。

②医薬・医療・健康事業

食用加工油脂・食品機能材は、製パン・製菓・加工食品向けの需要が落ち着いたものの、適正価格の維持に努め、売上高は増加しました。

健康関連製品は、健康食品向けの出荷が増加し、売上高は増加しました。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、一部顧客向けの出荷が減少したものの、売上高は前期並みとなりました。

これらの結果、医薬・医療・健康事業の売上高は、49,931百万円（前期比4.0%増）、営業利益は、15,816百万円（前期比0.8%増）となりました。

③化薬事業

産業用爆薬類は、売上高は前期並みとなりました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が増え、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、早期装備化の初度費に係る一部取引の収益認識により、売上高は増加しました。

機能製品は、売上高は減少しました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、61,675百万円（前期比59.1%増）、営業利益は、7,979百万円（前期比154.9%増）となりました。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、608百万円（前期比3.8%増）、営業利益は、434百万円（前期比24.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べ41,972百万円増加し、399,168百万円となりました。資産の増減の主な内容は、現金及び預金の増加1,299百万円、売上債権の増加15,708百万円、棚卸資産の増加6,998百万円、有形固定資産の増加11,657百万円、投資有価証券の期末時価評価等による増加4,221百万円等であります。

負債は、前期末に比べ25,057百万円増加し、102,703百万円となりました。負債の増減の主な内容は、買入債務の減少1,963百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の増加8,683百万円および前受金の増加11,637百万円、未払法人税等の増加7,008百万円等であります。

純資産(非支配株主持分を含む)は、前期末に比べ16,915百万円増加し、296,465百万円となりました。純資産(非支配株主持分を含む)の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加40,550百万円、自己株式の取得等による減少20,004百万円、剰余金の配当による減少11,586百万円、その他有価証券評価差額金の増加4,199百万円、退職給付に係る調整累計額の増加2,123百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加6,551百万円、運転資金負担の増加13,901百万円、前受金の増加10,784百万円、早期装備化に係る固定資産の増加額11,839百万円、法人税等の支払額の増加382百万円等により、前期に比べ6,890百万円の収入増となりました。なお、前受金の増加額には、化薬事業における早期装備化に係る防衛関連設備の前受金13,914百万円が含まれます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入の増加5,606百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少1,945百万円、関係会社出資金の払込による支出の減少3,063百万円等があり、前期に比べ9,321百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出の増加7,999百万円、配当金の支払額の増加1,953百万円等の結果、前期に比べ9,392百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ266百万円増加し、82,973百万円となりました。

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,975	35,865	6,890
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,749	△4,427	9,321
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△22,015	△31,407	△9,392
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	1,987	236	△1,751
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△4,802	266	5,069
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	82,706	82,973	266

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	77.3	77.6	78.0	74.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	161.1	145.9	132.1	175.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	296.1	232.0	211.0	246.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金およびリース債務の合計額を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2027年3月期	319,000	50,000	51,000	39,000
2026年3月期	257,967	47,411	50,366	40,550
増減率 (%)	23.7	5.5	1.3	△3.8

(注) 業績見通しの前提となる通期の想定平均為替レートは米ドル150円、ユーロ180円

世界経済は、米国の通商政策の影響やウクライナ危機の長期化、さらには中東情勢の緊迫化による景気の下振れリスクや金融資本市場等の影響など不確実性が增大しており、先行き不透明な状況が継続するものと想定されます。国内経済においては雇用・所得環境が改善する一方、物価上昇の継続による個人消費への影響が懸念されます。これらに加えて、中東情勢の影響が化学製品のほか幅広い産業や製品に及ぶことが想定され、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、引き続き注視が必要な状況です。

このような状況下、当社グループは「NOF VISION 2030」を推進し、さらなる成長に向けた事業運営を行ってまいります。

次期の業績としては、売上高319,000百万円、営業利益50,000百万円、経常利益51,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益39,000百万円を予想しております。

なお、中東情勢の緊迫化による原燃料価格の高騰やサプライチェーンに与える影響につきましては、現時点で顕在化している影響を業績見通しに織り込んでおりますが、今後、業績への影響が懸念される事態におきましては、適切に開示してまいります。

以下、報告セグメントの今後の見通しについてご説明申し上げます。

	機能化学品事業		医薬・医療・健康事業		化薬事業	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
2027年3月期	155,500	26,400	50,200	12,300	112,800	15,400
2026年3月期	145,751	26,846	49,931	15,816	61,675	7,979
増減率 (%)	6.7	△1.7	0.5	△22.2	82.9	93.0

(注) 業績見通しの前提となる通期の想定平均為替レートは米ドル150円、ユーロ180円

機能化学品事業は、化粧品関連製品の化粧品原料およびODM事業の堅調な需要等が見込まれる一方、中東情勢の緊迫化により化学製品のほか幅広い産業や製品に原燃料価格の高騰やサプライチェーンの影響が及ぶことが想定され

るため、現時点で顕在化している影響を業績見通しに織り込み、増収減益を予想しております。医薬・医療・健康事業は、DDS医薬用製剤原料にて一部顧客における上市製品の市場展開が想定よりも遅延していることや、LS愛知工場の減価償却費等の固定費増加により、増収減益を予想しております。なお、本上市製品における市場展開の遅延影響は、「2028中期経営計画」の後半から回復を見込んでおります。化薬事業は、早期装備化の初度費に係る一部取引（履行義務に応じて収益を認識する契約取引）において工事が進捗することから、増収増益を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と認識しております。当期は、利益配分の基本方針は総還元性向50%程度を中期経営計画最終年度(2025年度)の目標水準とし、安定的な利益還元の維持継続を基本とする配当の実施とともに、必要に応じて自己株式取得を実施してまいりました。また、次期以降の「2028中期経営計画」においても、引き続き、安定的な利益還元に取り組んでまいります。内部留保資金は、将来に向けた成長のための設備投資や研究開発投資、財務体質の充実などにあて、収益基盤の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり35円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の配当金は、中間配当金と合わせて、1株当たり年間61円となります。

また、次期の配当金は1株当たり年間70円（中間配当金35円、期末配当金35円）とさせていただきます予定であります。

(6) 研究開発活動

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,075百万円であります。

なお、当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

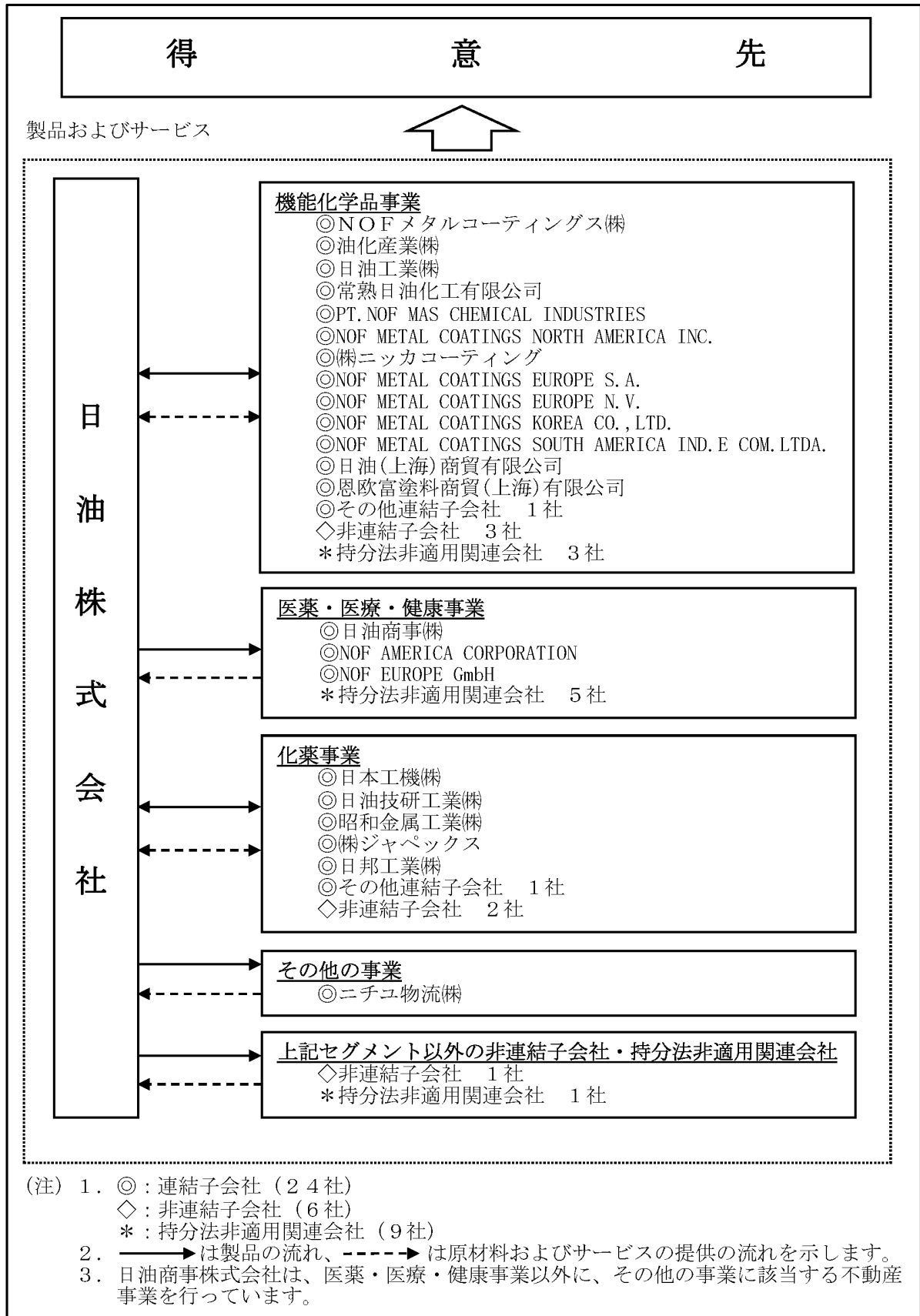
(7) 主要な設備

当連結会計年度におけるグループ全体の設備投資額は、34,438百万円であります。

なお、当連結会計年度において、当社グループの主要な設備、設備計画に著しい変更はありません。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況は以下のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,064	88,364
受取手形、売掛金及び契約資産	59,238	74,776
電子記録債権	3,561	3,731
商品及び製品	28,419	32,293
仕掛品	6,722	8,153
原材料及び貯蔵品	22,185	23,880
その他	4,992	5,881
貸倒引当金	△206	△254
流動資産合計	211,978	236,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,849	105,496
減価償却累計額	△57,365	△71,110
建物及び構築物 (純額)	28,483	34,386
機械装置及び運搬具	116,620	127,822
減価償却累計額	△99,468	△104,164
機械装置及び運搬具 (純額)	17,151	23,658
土地	20,343	20,645
リース資産	573	504
減価償却累計額	△495	△122
リース資産 (純額)	77	382
建設仮勘定	15,854	13,776
その他	18,856	20,400
減価償却累計額	△15,698	△16,522
その他 (純額)	3,157	3,878
有形固定資産合計	85,069	96,726
無形固定資産		
その他	1,950	1,918
無形固定資産合計	1,950	1,918
投資その他の資産		
投資有価証券	41,864	46,086
長期貸付金	8	6
繰延税金資産	1,212	1,159
退職給付に係る資産	9,557	13,054
その他	5,707	3,459
貸倒引当金	△151	△70
投資その他の資産合計	58,198	63,697
固定資産合計	145,218	162,343
資産合計	357,196	399,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,305	21,429
電子記録債務	1,580	493
短期借入金	1,490	1,341
1年内返済予定の長期借入金	816	1,013
リース債務	254	269
未払費用	1,904	2,017
未払法人税等	7,682	14,690
預り金	4,328	4,585
賞与引当金	3,915	4,163
資産除去債務	174	109
その他	13,871	36,127
流動負債合計	58,325	86,241
固定負債		
長期借入金	2,008	1,961
リース債務	473	555
繰延税金負債	11,561	9,581
執行役員退職慰労引当金	8	6
退職給付に係る負債	4,976	3,404
資産除去債務	22	23
その他	269	929
固定負債合計	19,321	16,461
負債合計	77,646	102,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,058	15,058
利益剰余金	220,195	249,159
自己株式	△6,271	△26,276
株主資本合計	246,724	255,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,072	25,271
為替換算調整勘定	6,437	7,973
退職給付に係る調整累計額	4,294	6,417
その他の包括利益累計額合計	31,803	39,662
非支配株主持分	1,022	1,119
純資産合計	279,550	296,465
負債純資産合計	357,196	399,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	238,310	257,967
売上原価	153,156	168,874
売上総利益	85,153	89,092
販売費及び一般管理費	39,845	41,681
営業利益	45,308	47,411
営業外収益		
受取利息	500	455
受取配当金	1,193	1,166
不動産賃貸料	272	268
為替差益	—	823
受取保険金	23	486
その他	436	552
営業外収益合計	2,426	3,753
営業外費用		
支払利息	137	145
債権流動化費用	49	59
不動産賃貸費用	85	79
固定資産撤去費用	239	220
為替差損	319	—
棚卸資産処分損	—	199
その他	331	93
営業外費用合計	1,162	797
経常利益	46,572	50,366
特別利益		
固定資産売却益	447	7
投資有価証券売却益	3,670	8,770
受取補償金	220	—
退職給付制度改定益	—	58
その他	1	4
特別利益合計	4,340	8,839
特別損失		
固定資産売却損	1	6
固定資産除却損	109	230
固定資産圧縮損	1	—
投資有価証券評価損	20	—
関係会社出資金評価損	—	1,639
その他	1	—
特別損失合計	133	1,876
税金等調整前当期純利益	50,778	57,329
法人税、住民税及び事業税	14,680	21,558
法人税等調整額	△506	△4,886
法人税等合計	14,173	16,671
当期純利益	36,605	40,658
非支配株主に帰属する当期純利益	107	107
親会社株主に帰属する当期純利益	36,497	40,550

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	36,605	40,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,613	4,204
為替換算調整勘定	2,040	1,533
退職給付に係る調整額	2,301	2,129
その他の包括利益合計	△1,271	7,866
包括利益	35,333	48,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,192	48,409
非支配株主に係る包括利益	140	115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,052	206,309	△7,209	231,894
当期変動額					
剰余金の配当			△9,622		△9,622
親会社株主に帰属する当期純利益			36,497		36,497
自己株式の取得				△12,007	△12,007
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△12,945		12,945	—
自己株式処分差損の振替		12,945	△12,945		—
税率変更による積立金の調整額			△44		△44
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	5	13,885	938	14,829
当期末残高	17,742	15,058	220,195	△6,271	246,724

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	26,685	4,429	1,993	33,108	904	265,907
当期変動額						
剰余金の配当						△9,622
親会社株主に帰属する当期純利益						36,497
自己株式の取得						△12,007
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
自己株式処分差損の振替						—
税率変更による積立金の調整額						△44
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,613	2,008	2,300	△1,305	118	△1,186
当期変動額合計	△5,613	2,008	2,300	△1,305	118	13,642
当期末残高	21,072	6,437	4,294	31,803	1,022	279,550

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,058	220,195	△6,271	246,724
当期変動額					
剰余金の配当			△11,586		△11,586
親会社株主に帰属する当期純利益			40,550		40,550
自己株式の取得				△20,006	△20,006
自己株式の処分		△0		2	2
自己株式の消却					—
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
税率変更による積立金の調整額					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	28,964	△20,004	8,959
当期末残高	17,742	15,058	249,159	△26,276	255,683

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	21,072	6,437	4,294	31,803	1,022	279,550
当期変動額						
剰余金の配当						△11,586
親会社株主に帰属する当期純利益						40,550
自己株式の取得						△20,006
自己株式の処分						2
自己株式の消却						—
自己株式処分差損の振替						—
税率変更による積立金の調整額						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,199	1,535	2,123	7,858	97	7,955
当期変動額合計	4,199	1,535	2,123	7,858	97	16,915
当期末残高	25,271	7,973	6,417	39,662	1,119	296,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,778	57,329
減価償却費	7,965	※2 22,116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△102	△1,434
受取利息及び受取配当金	△1,693	△1,621
支払利息	137	145
固定資産売却損益 (△は益)	△446	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,670	△8,770
関係会社出資金評価損	—	1,639
受取補償金	△220	—
退職給付制度改定益	—	△58
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,168	△15,154
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,982	△6,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232	△2,402
前受金の増減額 (△は減少)	955	11,740
早期装備化に係る固定資産の増加額	—	△11,839
その他	△1,488	4,415
小計	41,831	49,378
利息及び配当金の受取額	1,681	1,636
利息の支払額	△137	△145
法人税等の支払額	△14,620	△15,003
補償金の受取額	220	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,975	35,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△103
投資有価証券の売却による収入	5,205	10,811
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,336	△14,391
有形及び無形固定資産の売却による収入	554	7
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	163	114
長期貸付けによる支出	△9	△4
長期貸付金の回収による収入	8	6
関係会社出資金の払込による支出	△3,063	—
その他	△269	△869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,749	△4,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△212	△134
長期借入れによる収入	—	165
長期借入金の返済による支出	—	△23
自己株式の取得による支出	△12,007	△20,006
子会社の自己株式の取得による支出	△5	△1
セール・アンド・リースバックによる収入	—	350
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△186	△193
配当金の支払額	△9,593	△11,546
非支配株主への配当金の支払額	△11	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,015	△31,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,987	236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,802	266
現金及び現金同等物の期首残高	87,509	82,706
現金及び現金同等物の期末残高	82,706	82,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に係る注記)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた460百万円は、「受取保険金」23百万円、「その他」436百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△532百万円は、「前受金の増減額(△は減少)」955百万円、「その他」△1,488百万円として組み替えております。

(追加情報の注記)

当連結会計年度より、化薬事業における早期装備化に係る防衛関連設備の一部取引については、一定期間にわたり充足する履行義務に応じて収益を認識しております。また、収益に対応する費用には固定資産の取得に係る金額が含まれますが、当該金額につきましては、収益に対応するよう売上原価として計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

- 1 化薬事業における早期装備化に係る防衛関連設備の取引については営業活動として区分しており、当該取引に係る資産、負債の増減につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローとして記載しております。

※2 減価償却費

減価償却費には、化薬事業における早期装備化に係る防衛関連設備への投資に係る費用処理額が含まれておりません。

(セグメント情報等の注記)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、事業部門を基礎とした「機能化学品事業」、「医薬・医療・健康事業」、「化薬事業」を報告セグメントとしております。

「機能化学品事業」は、脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、有機過酸化物、石油化学品、機能性ポリマー、電子材料、特殊防錆処理剤等を製造、販売しております。

「医薬・医療・健康事業」は、食用加工油脂・食品機能材、健康関連製品、生体適合性素材、DDS医薬用製剤原料等を製造、販売しております。

「化薬事業」は、産業用爆薬類、宇宙関連製品、防衛関連製品、機能製品等を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。なお、セグメント間の取引価格および振替価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能化学 品事業	医薬・医 療・健康事 業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	150,915	48,033	38,775	237,724	585	238,310	—	238,310
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,775	1,111	12	4,899	8,918	13,818	△13,818	—
計	154,691	49,144	38,788	242,624	9,504	252,128	△13,818	238,310
セグメント利益	29,797	15,697	3,130	48,625	348	48,974	△3,665	45,308
セグメント資産	133,322	54,911	77,144	265,377	4,624	270,001	87,194	357,196
その他の項目								
減価償却費	3,614	1,391	2,393	7,399	94	7,494	470	7,965
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,374	7,825	3,722	17,922	99	18,021	359	18,381

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,665百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,712百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額87,194百万円には、セグメント間消去△34,978百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産122,172百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額470百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額359百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能化学 品事業	医薬・医 療・健康事 業	化薬事業 (注) 4, 5	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	145,751	49,931	61,675	257,358	608	257,967	—	257,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,655	1,091	17	5,764	9,503	15,267	△15,267	—
計	150,407	51,022	61,693	263,123	10,111	273,234	△15,267	257,967
セグメント利益	26,846	15,816	7,979	50,642	434	51,076	△3,665	47,411
セグメント資産	141,835	52,974	99,956	294,767	4,984	299,751	99,417	399,168
その他の項目								
減価償却費	3,745	2,073	15,725	21,544	84	21,628	488	22,116
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,888	2,288	25,733	33,910	130	34,040	398	34,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,665百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,639百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額99,417百万円には、セグメント間消去△40,026百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産139,443百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額488百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額398百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「化薬事業」のその他の項目のうち減価償却費には、早期装備化に係る防衛関連設備への投資に係る費用処理額が含まれております。

5. 「化薬事業」のその他の項目のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、早期装備化に係る防衛関連設備への投資に係る金額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	その他	計
165,908	37,523	20,484	14,393	238,310

当連結会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は30.4%であり、その内アジアへの売上高は15.7%、欧州への売上高は8.6%であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱良品計画	32,237	機能化学品事業

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	その他	計
186,271	37,168	17,212	17,314	257,967

当連結会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は27.8%であり、その内アジアへの売上高は14.4%、欧州への売上高は6.7%であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱良品計画	29,475	機能化学品事業

(収益認識関係の注記)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	機能化学品 事業	医薬・医療 ・健康事業	化薬事業	計		
売上高						
日本	104,749	22,042	38,646	165,439	469	165,908
アジア	34,800	2,518	87	37,406	116	37,523
欧州	6,513	13,946	24	20,484	—	20,484
その他	4,851	9,524	17	14,393	—	14,393
外部顧客への売上高	150,915	48,033	38,775	237,724	585	238,310

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はないため区分して記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	機能化学品 事業	医薬・医療 ・健康事業	化薬事業	計		
売上高						
日本	100,397	23,868	61,514	185,780	490	186,271
アジア	33,433	3,489	128	37,051	117	37,168
欧州	6,821	10,358	32	17,212	—	17,212
その他	5,098	12,214	1	17,314	—	17,314
外部顧客への売上高	145,751	49,931	61,675	257,358	608	257,967

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はないため区分して記載しておりません。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,192円67銭	1,304円33銭
1株当たり当期純利益	153円88銭	176円34銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年3月期より、株式給付信託（BBT）を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において116,100株、当連結会計年度末において114,100株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において116,100株、当連結会計年度において114,715株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	36,497	40,550
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	36,497	40,550
期中平均株式数 (千株)	237,181	229,950

(重要な後発事象の注記)

自己株式の取得

当社は、2026年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要な課題と認識しております。

2023年5月に公表した中期経営計画「NOF VISION 2030 Stage II」（2023～2025年度）における配当政策については、安定的な利益還元の維持継続を基本方針とし、中期経営計画最終年度（2025年度）において総還元性向50%程度の目標水準を掲げております。

今般、資本効率向上を意識した、さらなる株主還元を図るため、自己株式取得を実施することといたしました。

また、中期経営計画「NOF VISION 2030 Stage III」（2026～2028年度）においても、引き続き、安定的な利益還元に取り組んでまいります。

2. 取得に係る取締役会の決議内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,700,000株 (上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5,000,000,000円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2026年5月12日より2026年6月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |